

施策名：次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備

事業名	担当課・室名	ページ
大分にこここ保育支援事業	こども未来課	1 / 12
病児保育充実支援事業	こども未来課	2 / 12
地域子ども・子育て支援事業	こども未来課	3 / 12
おおいた子育てほっとクーポン活用事業	こども未来課	4 / 12
放課後児童対策充実事業	こども未来課	5 / 12
放課後児童クラブ施設整備事業	こども未来課	6 / 12
保育所運営費	こども未来課	7 / 12
認定こども園運営費	こども未来課	8 / 12
保育士確保対策事業	こども未来課	9 / 12
保育の資質向上事業(旧保育所等機能強化事業)	こども未来課	10 / 12
地域の子育てコミュニティづくり推進事業	こども未来課	11 / 12
子育て・高齢者世帯リフォーム支援事業	建築住宅課	12 / 12

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	大分にこにこ保育支援事業		事業期間	平成16年度～平成 年度		政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
				施策区分	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	こども未来課		評価者	こども未来課長 御手洗 洋子

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	合計特殊出生率が低位で推移(平成26年:1.57、平成27年:1.59、平成28年:1.65)している。また、平成28年の出生数は9,059人で、過去最少となった。	事業の目的	複数の子どもを育てる世帯に対する子育ての経済的負担を軽減するため、保育料を免除した市町村に経費を助成する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①3歳未満児の第3子以降の保育料の負担軽減 保育料を全額免除又は補助した市町村に経費の1/2を助成(認可17市町村 認可外6市) ②3歳未満児の第2子の保育料の負担軽減 保育料を半額免除又は補助した市町村に経費の1/2を助成(認可17市町村 認可外6市)	①	181,033	総コスト	241,113	266,752	267,308
	②	83,563	事業費	240,113	265,752	266,308
	③		(うち一般財源)	240,113	265,752	266,308
	④		人件費	1,000	1,000	1,000
	計		264,596	職員数(人)	0.10	0.10

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	認可保育所等事業実施市町村(認可第3子)(か所)	目標値	17	17	17				68%	目標値					
	実績値	17	17					実績値							
	達成率	100.0%	100.0%					達成率							
認可保育所等事業実施市町村(認可第2子)(か所)	目標値	17	17	17			32%	目標値							
	実績値	17	17					実績値							
	達成率	100.0%	100.0%					達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
県内出生数に占める第2子以降の割合(大分市除く)(%)	目標値	60.0	60.0	60.0			a	保護者の経済的負担を軽減し、子どもを生み育てやすい環境を整備する本事業を県内全域で実施するには、市町村への支援が必要であり、引き続き県が実施する必要がある。 ※H29実績はH30.9月中旬に判明のため前年度実績で評価
	実績値	58.8	59.5					
	達成率	98.0%	99.2%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・未実施市町村への働きかけ	今後の事業方針 ・制度活用を市町村に促し、特に認可外保育所等の保育料軽減については、未実施市町村に対し引き続き働きかけを実施				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

繰越がある場合用

別紙2-4

事業名	病児保育充実支援事業	事業期間	平成29年度～平成 年度	政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～	
				施策区分	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	こども未来課	評価者	こども未来課長 御手洗 洋子

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	女性の就業率の向上や核家族化の進行により、安心して病気の子どもを預けられる環境整備が課題となっている。	事業の目的	安心して病気の子どもを預けられる環境整備を図るため、病児保育施設の新設、増設に係る経費や運営費の補助を行うとともに、保育士などの受入従事者に対する研修を実施する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①病児保育施設運営費補助事業 病児保育事業の実施に必要な運営費に対する補助(17市町)	①	96,015	総コスト		115,942	119,495
②病児保育施設整備費補助事業 病児保育施設の整備に係る経費に対する補助(5施設)	②	45,961	事業費		111,942	115,495
③ファミリー・サポート・センター事業の対応強化 ファミリー・サポート・センターで病児に対応できる体制づくりを目的とした研修等を実施	③	719	(うち一般財源)		111,552	12,234
④病児保育研修 保育士や看護師などの従事者を対象に、資質向上を目的とした研修を実施	④	529	(うち繰越額)			12,234
	計	143,224	人件費		4,000	4,000
			職員数(人)		0.40	0.40

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価	
																目標値
病児保育事業実施市町村数(市町村)	目標値			17	17		67%	ファミリー・サポート・センターアドバイザー研修の実施回数(回)	目標値		3	1		1%	a	
	実績値		17			実績値				3						
	達成率		100.0%			達成率				100.0%						
	病児保育施設整備数(か所)	目標値		4	1		32%		病児保育研修の実施回数(回)	目標値		1	1			0%
		実績値		4						実績値		1				
		達成率		100.0%						達成率		100.0%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
病児保育施設数(か所)	目標値			26	28		a	施設整備に係る経費の補助や受入従事者に対する研修の実施により、病児保育施設数が増加するとともに、病児保育事業に関わる人材の質の向上を図ることができた。
	実績値			28				
	達成率			107.7%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	「おおい子ども・子育て応援プラン(第3期計画)」に基づいた病児保育施設の拡充 ・病児保育従事者のさらなる資質向上	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 病児保育施設の拡充を図るため、市町村への働きかけを強化 病児保育従事者研修の継続実施 			

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	地域子ども・子育て支援事業		事業期間	平成27年度～平成 年度	政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	こども未来課	施策区分	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
					評価者	こども未来課長 御手洗 洋子

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	少子化や核家族化の進行により、地域全体で子育て家庭を見守り支えていく仕組みづくりが課題となっている。	事業の目的	子ども・子育て支援の着実な推進を図るため、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき、各市町村が子ども・子育て家庭を対象として実施する事業にかかる経費を補助する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①地域子育て支援拠点事業 地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談等を実施	①	161,692	総コスト	401,832	368,529	466,492
②一時預かり事業 家庭で一時的に保育を受けることができない乳幼児を保育所、幼稚園等で預かり、支援	②	127,516	事業費	396,832	363,529	461,492
③延長保育事業 通常利用日、時間外に保育所、認定こども園等において保育を実施	③	79,316	(うち一般財源)	396,731	363,529	461,492
④利用者支援事業 子ども・保護者の身近な場所で、子育てサービスの情報収集や相談、助言等を実施	④	26,481	人件費	5,000	5,000	5,000
	計	395,005	職員数(人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	地域子育て支援拠点事業実施施設数(か所)	目標値		69	70	72		41%	延長保育実施施設数(か所)	目標値	239	238	219		
実績値			66	68			実績値			246	228				
達成率			95.7%	97.1%			達成率			102.9%	95.8%				
一時預かり事業実施施設数(か所)		目標値		291	303	329		32%	利用者支援事業実施施設数(か所)	目標値	10	15	20		7%
		実績値		256	272					実績値	13	15			
		達成率		88.0%	89.8%					達成率	130.0%	100.0%			

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
子ども・子育て応援プランの最終目標値達成に向けた地域子ども・子育て支援事業の実施率(%)	目標値		86.4	88.6	89.9		a	「おおいた子ども・子育て応援プラン(第3期計画)」に基づく事業実施により、子育て支援サービス、虐待防止策などの拡充を図ることができた。
	実績値		80.7	84.1				
	達成率		93.4%	94.9%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・女性の活躍推進や次代を担う子どもの成長と子育て家庭を社会全体で支援するための具体的取組を定めた「おおいた子ども・子育て応援プラン(第3期計画)」に基づく着実な事業の実施	今後の事業方針 ・「おおいた子ども・子育て応援プラン(第3期計画)」に基づく事業実施の促進のため、市町村への働きかけを強化				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	おおいた子育てほっとクーポン活用事業	事業期間	平成26年度～平成29年度		政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
			施策区分	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備		
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	こども未来課	評価者	こども未来課長 御手洗 洋子

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	子育て中の親が、負担感・不安感を抱きながら子育てをしており、居住地域の各種子育て支援サービスについての情報把握が不十分な面がある。	事業の目的	子育て支援サービスの利用を通じた子育て家庭の精神的・身体的・経済的負担の軽減を図るとともに、子育て支援サービスの周知を行うため、市町村と連携して子育て支援サービスに利用できる「おおいた子育てほっとクーポン」を配付する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①おおいた子育てほっとクーポン利用促進事業 未就学児童を持つ家庭にクーポンを配付し、利用等に伴い市町村が支払う経費を補助 ・おおいた子育てほっとクーポン・プラス+ 10/10補助 ・おおいた子育てほっとクーポン 1/2補助 ②地域の子育て支援サービス周知事業 未就学家庭に配付するクーポンの印刷及び周知・広報経費等	①	282,236	総コスト	133,508	104,671	
	②	2,106	事業費	130,508	101,671	
	③		(うち一般財源)	130,508	101,671	
	④		人件費	3,000	3,000	
	計		284,342	職員数(人)	0.30	0.30

活動指標	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価割合	評価
	おおいた子育てほっとクーポン申請率(%)	目標値			100	100			100	99%	目標値						
実績値				96.8	97.8		97.8	実績値									
達成率				96.8%	97.8%		97.8%	達成率									
市町村担当者会議実施回数(回)		目標値			2	2		2	1%	目標値							
		実績値			2	2		2		実績値							
		達成率			100.0%	100.0%		100.0%		達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
子育て支援サービス(クーポン関連サービス)を知っていると答えた人の割合(%)	目標値		72.7	81.8		81.8	a	支援サービスの周知率は微減であるが、成果指標の目標は概ね達成しており、サービスの利用を通じた子育て家庭の負担軽減を図ることができた。
	実績値		80.7	79.3		79.3		
	達成率		111.0%	96.9%		96.9%		

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・クーポンと子育て支援サービスの周知及び利用促進	今後の事業方針 ・さらなる子育て支援サービスの周知及び利用促進を図るため、「おおいた子育てほっとクーポン利用促進事業」に組み替えて引き続き事業を実施 ・多子世帯に対するサービス・配布額を拡充し、第一子を養育する子育て家庭をはじめ、複数の子どもを養育する家庭の精神的・身体的・経済的負担の軽減と子育て支援サービスの周知を促進				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	放課後児童対策充実事業		事業期間	平成 3 年度 ~ 平成 年度		政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
				施策区分	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	こども未来課		評価者	こども未来課長 御手洗 洋子

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	共働き家庭の増加や働き方の多様化、女性の就労希望の高まり等を背景に、昼間保護者が家庭にいない世帯が増加しており、放課後における子どもの遊びと生活の場の確保が課題となっている。	事業の目的	放課後における子どもの遊びと生活の場の確保を図るため、放課後児童クラブの運営に要する経費の補助や低所得者世帯への保護者負担金の減免を実施する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①放課後児童健全育成事業 運営費の補助を行う市町村への補助(346クラブ)	①	416,034	総コスト	435,052	511,449	703,560
②障がい児受入推進事業	②	100,218	事業費	430,052	506,449	698,560
③放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業 障がい児受入のための支援員配置費用補助を行う市町村への補助(172クラブ)	③	45,000	(うち一般財源)	430,052	506,449	698,304
④放課後児童クラブ保護者負担金減免事業 放課後児童支援員に対して、勤続年数や研修実績等に応じた賃金改善を補助	④	29,916	人件費	5,000	5,000	5,000
低所得者世帯の保護者負担金の減免措置を行う市町村への補助	計	591,168	職員数(人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価	
	放課後児童クラブ数(クラブ)	目標値		301	310	315		70%	放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業実施市町村数(市町村)	目標値		18	18		8%	a
実績値			319	346			実績値				4					
達成率			106.0%	111.6%			達成率				22.2%					
うち障がい児受入れクラブ数(クラブ)		目標値		157	172	172		17%	保護者負担金減免事業実施市町村数(市町村)	目標値	18	18	18		5%	
		実績値		152	150					実績値	12	16				
		達成率		96.8%	87.2%					達成率	66.7%	88.9%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
放課後児童クラブ登録児童数(人)	目標値		11,555	12,434	13,510		a	クラブ数の増加や市町村減免措置への助成によりさらなる児童の受入れが可能となったことから、登録児童数が増加した。
	実績値		12,245	13,371				
	達成率		106.0%	107.5%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 待機児童の解消 放課後児童支援員等の処遇の改善 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 「おおいた子ども・子育て応援プラン(第3期計画)」に基づく事業実施の促進 放課後児童クラブの受け皿拡大による待機児童の解消 放課後児童支援員等の処遇の改善による人材確保の推進 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	放課後児童クラブ施設整備事業		事業期間	昭和39年度～平成 年度	政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	こども未来課	施策区分	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
					評価者	こども未来課長 御手洗 洋子

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	共働き家庭の増加や働き方の多様化、女性の就労希望の高まり等を背景に、昼間保護者が家庭にいない世帯が増加しており、放課後における子どもの遊びと生活の場の確保が課題となっている。	事業の目的	放課後の子どもに安全で健やかな生活の場を提供するため、放課後児童クラブを整備する市町村に対し助成する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①放課後児童クラブ整備事業費 放課後児童クラブを整備する事業に対する補助(12クラブ)	①	21,659	総コスト	26,807	24,549	41,817
	②		事業費	21,807	19,549	36,817
	③		(うち一般財源)	21,807	19,549	
	④		人件費	5,000	5,000	5,000
	計	21,659	職員数(人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	放課後児童クラブ数(クラブ)	目標値	301	310	315		100%		目標値						
	実績値	319	346				実績値								
	達成率	106.0%	111.6%				達成率								
	目標値						目標値								
	実績値						実績値								
	達成率						達成率								

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
放課後児童クラブ定員拡大数(人)	目標値			180	407		a	施設整備によりクラブ数の増加や定員拡大に繋がり、クラブを利用する登録児童数が増えた。
	実績値			171				
	達成率			95.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・待機児童の解消	今後の事業方針 ・「おおいた子ども・子育て応援プラン(第3期計画)」に基づく事業実施の促進 ・放課後児童クラブの受け皿拡大による待機児童の解消				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	保育所運営費		事業期間	昭和23年度～平成 年度		政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
						施策区分	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	こども未来課		評価者	こども未来課長 御手洗 洋子

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成27年4月施行の子ども・子育て支援新制度に基づき、就学前の子どもに必要な教育・保育を提供することが求められている。	事業の目的	2号認定こども(満3歳以上の保育を必要とする子ども)、3号認定こども(満3歳未満の保育を必要とする子ども)に教育・保育を提供するため、施設型給付(委託費)及び地域型保育給付を市町村を通じて支給する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①施設型給付(委託費) 私立保育所の利用に係る給付費を支給する。 ②地域型保育給付 公私立の小規模保育、家庭的保育、事業所内保育等の利用に係る給付費を支給する。	①	3,279,199	総コスト	3,099,308	3,389,273	3,567,571
	②	159,056	事業費	3,095,308	3,385,273	3,563,571
	③		(うち一般財源)	2,957,463	3,378,750	3,563,571
	④		人件費	4,000	4,000	4,000
	計		3,438,255	職員数(人)	0.40	0.40

活動指標	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	施設型給付費の支給対象の私立保育所数(施設) ※件数増目的でないため目標未記入 地域型保育給付費の支給対象の小規模保育所等数(施設) ※件数増目的でないため目標未記入	目標値	175	175					95%	目標値							a
実績値		175	175					実績値									
達成率		100.0%	100.0%					達成率									
目標値		24	29					5%	目標値								
実績値		24	29						実績値								
達成率		100.0%	100.0%						達成率								

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
各年度4月1日時点の利用児童数(人) ※件数増目的でないため目標未記入	目標値	17,004	16,743				a	本事業の実施により、2、3号認定こどもに対する教育・保育の提供に寄与した。
	実績値	17,004	16,743					
	達成率	100.0%	100.0%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・子ども・子育て支援法等の改正への対応	今後の事業方針 ・子ども・子育て支援法等に基づいた事務の執行				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	認定こども園運営費		事業期間	平成22年度～平成 年度		政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～	
				施策区分	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	こども未来課		評価者	こども未来課長 御手洗 洋子	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成27年4月施行の子ども・子育て支援新制度に基づき、就学前の子どもに必要な教育・保育を提供することが求められている。	事業の目的	1号認定こども(満3歳以上の保育を必要としない子ども)、2号認定こども(満3歳以上の保育を必要とする子ども)、3号認定こども(満3歳未満の保育を必要とする子ども)に教育・保育を提供するため、施設型給付を市町村を通じて支給する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①施設型給付 認定こども園(幼保連携型、幼稚園型、保育所型)の利用に係る給付費を支給する。	①	2,542,300	総コスト	2,169,207	2,642,403	3,097,373
	②		事業費	2,165,207	2,638,403	3,093,373
	③		(うち一般財源)	2,016,640	2,613,608	3,093,373
	④		人件費	4,000	4,000	4,000
	計		2,542,300	職員数(人)	0.40	0.40

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	施設型給付費の支給対象の認定こども園数(施設)※件数増目的でないため目標未記入	目標値		89	99			100%	目標値						
実績値			89	99			実績値								
達成率			100.0%	100.0%			達成率								
目標値									目標値						
	実績値							実績値							
	達成率							達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
各年度4月1日時点の利用児童数(人) ※件数増目的でないため目標未記入	目標値		7,277	8,154			a	本事業の実施により、1, 2, 3号認定こどもに対する教育・保育の提供に寄与した。
	実績値		7,277	8,154				
	達成率		100.0%	100.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・子ども・子育て支援法等の改正への対応	今後の事業方針 ・子ども・子育て支援法等に基づいた事務の執行				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	保育士確保対策事業		事業期間	平成28年度～平成29年度		政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
				施策区分	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備		
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	こども未来課		評価者	こども未来課長 御手洗 洋子

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	待機児童解消のため、保育所等の定員増や子育て支援に関わる人材の確保・養成と質の向上が喫緊の課題となっている。	事業の目的	待機児童を解消するため、必要な保育の担い手の確保を図る。
-------	--	-------	------------------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①保育人材確保のための取組の推進(貸付金) 県社会福祉協議会が実施する保育士修学資金貸付事業及び再就職準備金貸付事業への補助金交付	①	8,678	総コスト	48,427	557,901	
②保育士・保育所支援センター運営事業 委託先：大分県保育連合会 就職あっせんや「保育のしごと就職フェア」の開催、再就職支援実習等を実施	②	4,422	事業費	45,427	554,901	
③子育て支援員研修 委託先：株式会社テクノ・サポート 保育士資格を有しない者に対して子育て支援員研修を実施	③	3,909	(うち一般財源)	5,482	12,134	
	④		人件費	3,000	3,000	
	計	17,009	職員数(人)	0.30	0.30	

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価割合	評価
	保育士修学資金及び再就職準備金貸付件数(件)	目標値		80	80			80	51%	子育て支援員研修受講修了者数(人)	目標値	200	400		
実績値			41	116		116	実績値	206			387		387		
達成率			51.3%	145.0%		145.0%	達成率	103.0%			96.8%		97.0%		
保育のしごと就職フェア参加者数(人)		目標値		50	51		51	26%	目標値						
		実績値		51	100		70		実績値						
		達成率		102.0%	196.1%		137.3%		達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
保育士確保数(人) (増加した数)	目標値		62	142		142	a	保育士不足による保育所待機児童の解消のため、保育士・保育所支援センターに再就職支援コーディネーターを配置し、きめ細かな就職あっせんを行うほか、「保育のしごと就職フェア」の開催、体験実習による再就職支援を行うことで、潜在保育士の再就職を促進することができた。
	実績値		157	429		429		
	達成率		253.2%	302.1%		302.1%		

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士が働きやすい職場環境の実現 ・「保育のしごと就職フェア」への参加呼びかけ ・県外保育士養成校に通う大分県出身者に向けた、Uターン就職の働きかけ ・29年度に修了した子育て支援員の更なる保育スキル向上 	今後の方向性	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">終了</div> <div>継続・見直し</div> <div>例外的に継続</div> <div>廃止</div> </div>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> ・さらなる保育の担い手の確保を図るため、「保育環境向上支援事業」に組み替えて実施 ・これまでの施策に加え、「保育現場の働き方改革研究会」による保育現場の労働環境改善の議論や、福岡県での「保育のしごと就職フェア」の開催、DMによる潜在保育士への情報発信等を実施し、引き続き保育人材の確保を推進

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	保育の資質向上事業 (旧保育所等機能強化事業)	事業期間	平成29年度～平成 年度		政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
			施策区分	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	こども未来課	評価者	こども未来課長 御手洗 洋子

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	待機児童解消や多様な保育ニーズへの対応、障がいのある子どもやネグレクトなど特別な配慮が必要な家庭や子どもへの対応等のため、幼児教育・保育に従事する保育士等の資質向上が課題となっている。	事業の目的	幼児教育・保育の質の向上を図るため、担い手である保育士等向けに専門研修等を実施する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①保育士等キャリアアップ研修 職務内容等を踏まえた体系的な研修の実施(全4回)	①	9,100	総コスト		12,056	14,762
②保育コーディネーター養成事業 保育の質を充実させるための専門研修の実施(全7回)	②	4,126	事業費		10,056	12,762
③保育の質を高めるための研修 幼保連携型認定こども園新規採用保育教諭研修(全7回)及び中堅保育教諭研修の実施(全6回)	③	2,757	(うち一般財源)		2,384	5,838
認可外保育施設(大分市除く)の保育者を対象とした保育力向上研修を実施(全3回)	④	1,562	人件費		2,000	2,000
④認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援(全2回) 県内の認定こども等の職員を対象とした質の向上に関する研修等に対する補助	計	17,545	職員数(人)		0.20	0.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価	
	保育士等キャリアアップ研修の開催回数(回)	目標値			4	5		52%	幼保連携型認定こども園新規採用保育教諭研修の開催回数(回)	目標値		7	7			16%
実績値				4			実績値				7					
達成率				100.0%			達成率				100.0%					
保育コーディネーター養成研修の開催回数(回)		目標値			7	7		24%		認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援の回数(回)	目標値		2	2		9%
		実績値			7						実績値		2			
		達成率			100.0%						達成率		100.0%			

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
保育コーディネーター認定数(人)	目標値			80	80		a	保育コーディネーターを養成したことにより、保育所等において多様な保育サービスを提供できる体制を整備することができた。
	実績値			97				
	達成率			121.3%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> キャリアアップを目指す保育士等への研修機会の拡大 養成した保育コーディネーターをより多くの保育所等で活用 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 保育の質の更なる向上 キャリアアップを目指す保育士等への研修機会の拡大 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	地域の子育てコミュニティづくり推進事業	事業期間	平成28年度～平成 年度		政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進～子育て満足度日本一の実現～
			施策区分	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備		
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	こども未来課	評価者	こども未来課長 御手洗 洋子

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	少子化や核家族化の進行により、社会全体で子育て家庭を応援する機運の醸成が課題となっている。	事業の目的	県民総参画で子育て支援を行う環境づくりのため、ファザーリング全国フォーラムやセミナー等を行うとともに、おおいた子ども・子育て応援県民会議を開催する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①ファザーリング全国フォーラムの開催 男性の子育て参画やワーク・ライフ・バランスを促進するための全国フォーラムを開催	①	3,805	総コスト	10,266	8,739	10,091
②県民の声を施策に反映する取組 おおいた子ども・子育て応援県民会議の開催や子ども・子育て県民意識調査を実施	②	3,521	事業費	7,266	5,739	7,091
③男性の子育て参画推進出前講座の実施 地域の父親や夫婦等を対象に、男性の子育て参画を推進するための講座を実施(4地域)	③	848	(うち一般財源)	2,826	4,649	
④イクボス推進セミナーの実施 企業の経営者等を対象に、仕事と私生活の両立職場の推進に向けたセミナーを実施(2回)	④	254	人件費	3,000	3,000	3,000
計		8,428	職員数(人)	0.30	0.30	0.30

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価	
	全国フォーラム参加者数(延べ人) ※29年度のみ実施	目標値			2,000			45%	男性の子育て参画推進出前講座の実施回数(回)	目標値		4	5		10%	a
実績値				2,500			実績値				4					
達成率				125.0%			達成率				100.0%					
おおいた子ども・子育て応援県民会議の開催数(回)		目標値			3	3		42%	イクボス推進セミナーの実施回数(回)	目標値		2	3		3%	
		実績値			3					実績値		2				
		達成率			100.0%					達成率		100.0%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
男性の子育て参画推進出前講座の参加者数(人)	目標値			120	150		b	地域の父親や夫婦、企業の経営者、自治体等に対し、フォーラムやセミナー等を通じて男性の子育て参画の必要性を伝えるとともに、おおいた子ども・子育て応援県民会議で子育て施策に関する意見交換を行うことにより、社会全体で子育て家庭を応援する機運の醸成を図ることができた。
	実績値			101				
	達成率			84.2%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 子育てを支援するイクボスの推進 男性の家事・育児時間の増加 県内各地域での父親支援の活性化 	今後の方向性	終了 継続・見直し 例外的に継続 廃止
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> イクボスを実践する企業等を増やすため、セミナーやリーフレット作成など総合的な取組を実施 市町村や企業と協力して、男性の子育て参画を推進するための講座を各地域で実施

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	子育て・高齢者世帯リフォーム支援事業	事業期間	平成26年度～平成29年度		政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進～子育て満足度日本一の実現～
			施策区分	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備		
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	建築住宅課	評価者	建築住宅課長 樋口 邦彦

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	少子高齢化が進行する中、子育て・高齢者世帯の安全で安心な暮らしを支える住まい・住環境づくりを推進しているが、建築年が古いほど、バリアフリー基準を満たしていない住宅が多い。	事業の目的	子育て満足度日本一を実現するため、また高齢者が安全に暮らせる良質な住まいの確保を図るため、子育て世帯、三世帯が同居する世帯及び高齢者世帯が必要とする既存住宅の改修工事に補助する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①三世帯同居世帯リフォーム支援 三世帯同居世帯が行う台所、浴室等改修工事の費用を助成する市町村への補助(16件) ②子育て世帯リフォーム支援 子育て世帯が行う子供部屋等の改修工事の費用を助成する市町村への補助(33件) ③高齢者世帯リフォーム支援 高齢者世帯が行うバリアフリー改修工事の費用を助成する市町村への補助(77件)	①	15,000	総コスト	23,173	26,641	
	②	7,500	事業費	16,173	19,641	
	③	7,500	(うち一般財源)	16,173	19,641	
	④		人件費	7,000	7,000	
	計		30,000	職員数(人)	0.70	0.70

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	三世帯同居世帯リフォーム支援説明会回数(回)	目標値		4	4			50%	高齢者世帯リフォーム支援説明会回数(回)	目標値	4	4			
実績値			4	6			実績値			4	6				
達成率			100.0%	150.0%			達成率			100.0%	150.0%				
子育て世帯リフォーム支援説明会回数(回)		目標値		4	4			25%	目標値						
		実績値		4	6				実績値						
		達成率		100.0%	150.0%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
住宅改修工事補助件数(件)	目標値		140	140			a	補助を活用した住宅改修工事の実績が、三世帯世帯16件、子育て世帯33件、高齢者世帯77件であった。 認知度向上のため事業PRの強化を行った結果、前年度比で約1.3倍の補助件数となった。
	実績値		96	126				
	達成率		68.6%	90.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・本補助制度を知らない方や業界関係者に対する事業内容の認知度向上	今後の事業方針 ・公営住宅の子育て世帯向け改善を追加し、新たに子育て・高齢者世帯住環境整備事業として実施 ・三世帯同居、子育て、高齢者世帯リフォーム支援事業の中で、需要の多い制度の補助対象戸数を増やし効率的に運用				